

「地域を支える建設業」検討会議

第 35 回全体会議

長野県提出資料



しあわせ信州

- 県資料 1** 受注希望型競争入札の実施状況について
- 県資料 2** 建設工事等の総合評価落札方式における価格以外の評価点の公表時期の見直しについて
- 県資料 3** 建設工事等における入札参加者全員を対象とする資格要件の抜き打ち審査について
- 県資料 4** 次世代を担う技術者（建設系学科高校生等）の就労促進の取組について
- 県資料 5** 長野県建設産業担い手確保・育成 地域連携ネットワーク会議について
- 県資料 6** 道路維持補修工事における複数年継続委託の試行について
- 県資料 7** 土木施設小規模補修工事の当番登録期間の変更について



受注希望型競争入札の実施状況について

技術管理室

1 受注希望型競争入札の状況（平成30年7月末現在）

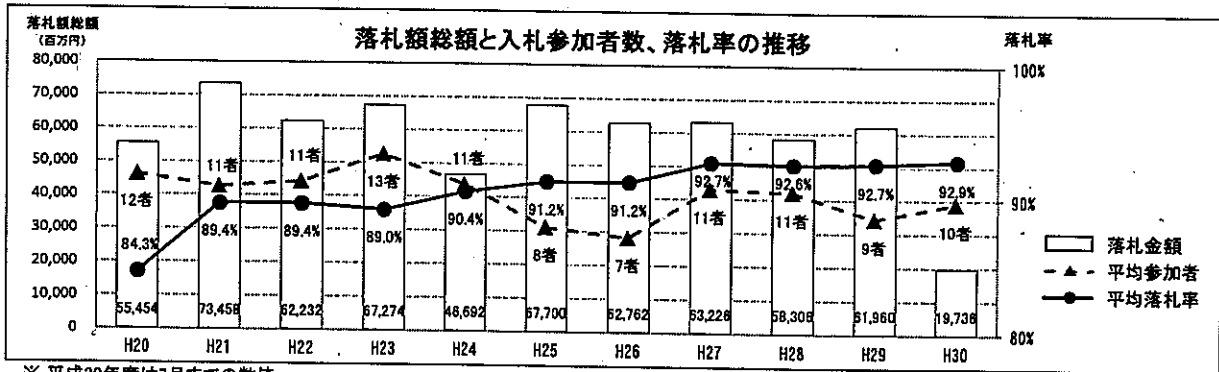
1 建設工事（環境部・農政部・林務部・建設部・企業局）

(1) 平成29・30年度の状況

注）集計は、開札日を基準としている。（森林整備を除く）

区分	開札合計 (件)	開札結果			平均参加者数(者)	平均落札率(%)	
		応札なし	不調	契約			
平成29年度	4月	16	0	1	15	20.2	92.9
	5月	34	0	2	32	10.1	92.2
	6月	120	2	1	117	10.4	92.5
	7月	181	1	3	177	8.9	92.7
	8月	202	0	13	189	8.7	92.7
	9月	240	7	5	228	7.9	92.6
	10月	122	4	8	110	6.7	92.6
	11月	122	4	7	111	7.2	92.3
	12月	124	5	1	118	6.8	93.2
	1月	116	3	7	106	7.5	92.8
	2月	210	3	4	203	10.0	92.7
	3月	110	1	3	106	9.7	93.0
	合計	1,597	30	55	1,512	8.6	92.7
平成30年度	4月	81	0	2	79	11.8	92.9
	5月	56	0	0	56	10.9	92.9
	6月	106	1	2	103	10.6	93.0
	7月	211	2	2	207	8.4	92.9
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						
	1月						
	2月						
	3月						
	合計	454	3	6	445	9.8	92.9

(2) 近年の入札状況



(3) 地域別(10ブロック)の動向

		佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北7Aマス	長野	北信	全県
平成29年度	平均参加者数(者)	12.5	7.2	8.9	6.6	11.3	3.9	6.1	5.3	10.8	8.9	8.6
	平均落札率(%)	92.4	92.5	92.1	92.4	92.3	96.3	92.7	93.5	92.4	92.3	92.7
	地元受注率(件数)(%)	92.4	84.5	94.8	82.4	93.1	87.5	96.8	91.0	96.1	82.9	91.7
	地元受注率(金額)(%)	78.6	68.2	86.6	63.4	84.3	78.0	78.5	59.1	91.4	62.9	76.2
平成30年度	平均参加者数(者)	11.8	8.7	9.5	8.5	15.4	3.7	7.4	5.6	11.8	8.2	9.8
	平均落札率(%)	93.1	92.6	92.8	92.4	92.7	96.8	92.8	93.3	92.6	92.6	92.9
	地元受注率(件数)(%)	82.9	83.3	90.9	90.9	100.0	94.7	92.6	94.7	97.5	97.1	93.7
	地元受注率(金額)(%)	29.6	62.6	79.9	98.0	100.0	99.9	96.0	90.9	97.7	97.0	76.4

※平成30年度は7月までの数値

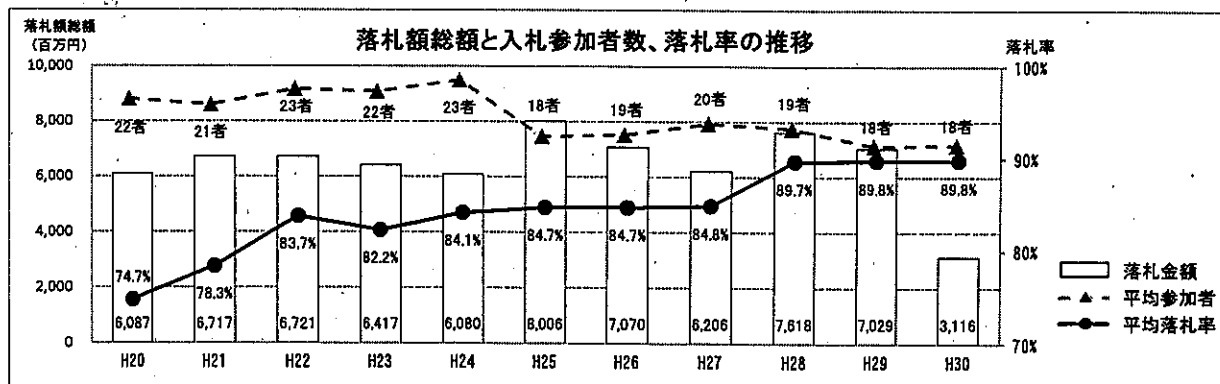
2 委託業務（環境部・農政部・林務部・建設部・企業局）

(1) 平成29・30年度の状況

注) 集計は、開札日を基準としている。(森林整備を除く)

区分	開札合計 (件)	開札結果			平均参加者数(者)	平均落札率(%)	
		応札なし	不調	契約			
平成29年度	4月	11	0	0	11	16.8	90.1
	5月	88	0	0	88	19.4	89.7
	6月	157	0	1	156	18.7	89.6
	7月	174	0	0	174	20.5	89.8
	8月	195	0	2	193	16.1	90.0
	9月	164	0	1	163	16.6	89.7
	10月	133	2	3	128	17.3	89.8
	11月	107	0	1	106	15.7	89.6
	12月	108	0	1	107	15.8	89.9
	1月	84	1	0	83	17.2	89.8
	2月	94	0	0	94	17.2	89.7
	3月	25	0	0	25	17.2	88.6
	合計	1,340	3	9	1,328	17.5	89.8
平成30年度	4月	33	0	1	32	17.9	89.7
	5月	93	0	2	91	18.3	89.6
	6月	164	0	0	164	18.5	89.8
	7月	221	0	0	221	16.6	89.9
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						
	1月						
	2月						
	3月						
	合計	511	0	3	508	17.6	89.8

(2) 近年の入札状況



※ 平成30年度は7月までの数値

II 総合評価落札方式の状況 (平成30年7月末現在)

(単位: 件)

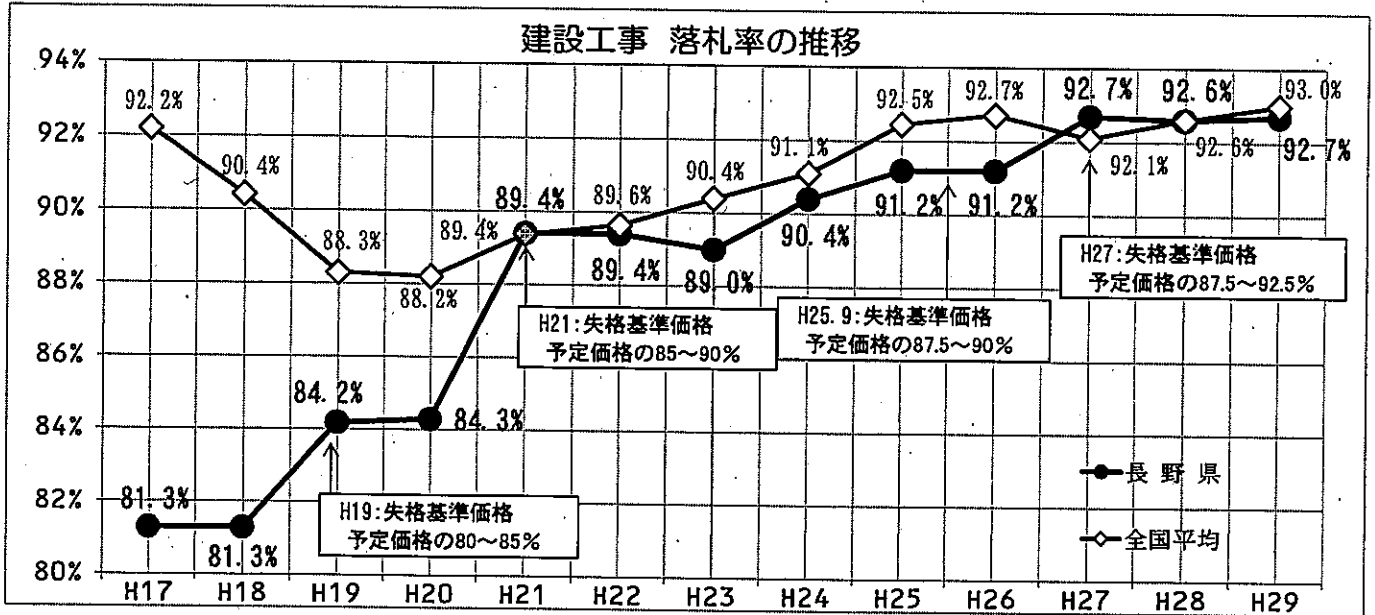
区分	平成16~26年度 (~H20概行)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
工事	技術等提案型	38	5	3	5	技術等提案II型を含む
	簡易型	4,907	387	464	453	
	簡易II型	-	-	-	26	
	計	4,945	392	467	484	
委託業務	技術等提案型	55	4	4	6	技術等提案II型を含む
	簡易型	1,963	207	297	367	
	簡易II型	-	-	-	228	
	計	2,018	211	301	601	
合計	6,963	603	768	1,085	455	

長野県・全国の落札率の推移

1. 建設工事

建設部 技術管理室

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
長野県	81.3%	81.3%	84.2%	84.3%	89.4%	89.4%	89.0%	90.4%	91.2%	91.2%	92.7%	92.6%	92.7%
全国平均	92.2%	90.4%	88.3%	88.2%	89.4%	89.6%	90.4%	91.1%	92.5%	92.7%	92.1%	92.6%	93.0%

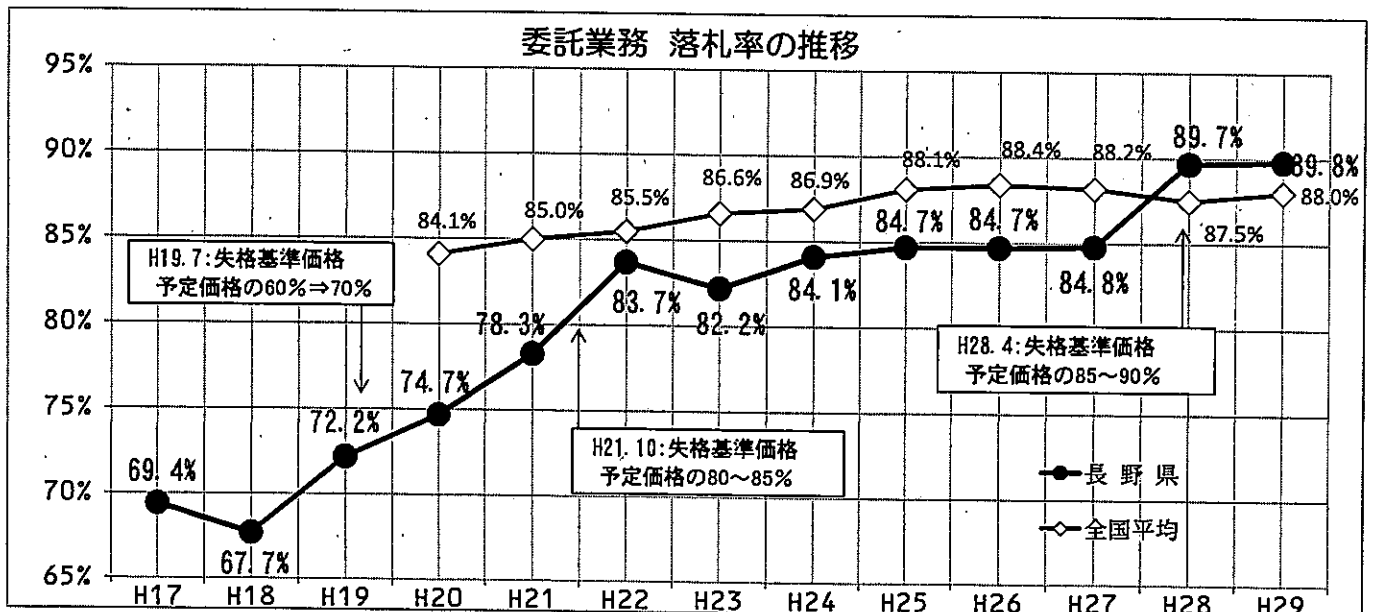


※ H25までの他県の数値は「入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果について（国土交通省、総務省、財務省調べ）」による。

※ H26年度は鳥取県調べ、H27年度からは長野県調べによる。

2. 委託業務

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
長野県	69.4%	67.7%	72.2%	74.7%	78.3%	83.7%	82.2%	84.1%	84.7%	84.7%	84.8%	89.7%	89.8%
全国平均				84.1%	85.0%	85.5%	86.6%	86.9%	88.1%	88.4%	88.2%	87.5%	88.0%



※ H25年度までは宮城県調べ、H26年度からは長野県調べによる。

舗装工事における総合評価落札方式(簡易Ⅱ型)実施状況

1 舗装工事における総合評価落札方式(簡易Ⅱ型)の評価項目設定状況 (第8回(H30.10.15)現在)

発注機関	技術委員会 審査 案件数	評価項目							
		施工体制		地域要件		社会貢献		技術者配置	
		直営 施工	施工 機械	本店等	工事 実績	除雪	小規模 登録	専任 配置	若手 技術者
佐久建設事務所	7			6	1			6	1
上田建設事務所	3	1		1		1		3	
諏訪建設事務所	4			4				4	
伊那建設事務所	2	2						2	
飯田建設事務所	12	1	1	8		1	1	10	2
木曾建設事務所	1						1	1	
松本建設事務所	5			5				5	
安曇野建設事務所	5			5				5	
大町建設事務所	5			5				5	
千曲建設事務所	1			1				1	
須坂建設事務所	1			1				1	
長野建設事務所	10			10				10	
北信建設事務所	4			4				4	
その他	8			8			1	5	2
計	68	4	1	58	1	2	3	62	5

2 舗装工事における総合評価落札方式(簡易Ⅱ型)の実施状況 (H30.9末)

発注機関	開札案件						備考
	応札者数 (案件当り)	くじ引き 案件数	くじ引き 発生率	くじ引き 対象者数 (案件当り)	平均 落札率		
佐久建設事務所	6	12.7	5	83.3%	5.6	92.5%	
上田建設事務所	3	6.7	3	100%	3.0	92.5%	
諏訪建設事務所	3	6.3	1	33.3%	4.0		
伊那建設事務所	2	7.5				92.7%	
飯田建設事務所	2	8.5	2	100%	7.0	92.5%	
木曾建設事務所	1	3.0				98.6%	
松本建設事務所	3	17.7	3	100%	5.7	92.5%	
安曇野建設事務所	2	3.5	1	50.0%	3.0		
大町建設事務所	5	7.4				93.7%	
千曲建設事務所	1	2.0	1	100%	2.0	92.5%	
須坂建設事務所	1	2.0					
長野建設事務所	10	16.7	10	100%	12.7	93.3%	
北信建設事務所	4	5.0	3	75.0%	4.3	92.8%	
その他	4	9.8	2	50.0%	4.0	92.8%	
計	47	9.8	31	66.0%	7.3	93.0%	

3 舗装工事における「くじ引き」発生状況

項目	H29				H30.9				備考
	案件数	くじ引き数	率	くじ引き 対象者数 (案件当り)	案件数	くじ引き数	率	くじ引き 対象者数 (案件当り)	
受注希望型競争入札	125	74	59.2%	9.6	33	18	54.5%	7.7	
総合評価落札方式	63	21	33.3%	6.4	54	25	46.3%	6.2	
簡易型	37	6	16.2%	2.5	7	2	28.6%	2.5	
Ⅱ型	26	15	57.7%	6.5	47	31	66.0%	7.3	
計	188	95	50.5%	8.9	87	43	49.4%	6.9	

建設工事等の総合評価落札方式における 価格以外の評価点の公表時期の見直しについて

総合評価落札方式の入札において、価格以外の評価点の公表時期の見直しを行い、入札手続き期間の短縮と事務手続きの円滑化を図る。

1. 現状と課題

- 総合評価落札方式の入札は、価格以外の評価点の公表、疑義照会・回答、決定を行った後に開札を行うことから、受注希望型競争入札と比べ多くの手続きと時間を要している。
- 総合評価落札方式は、開札前に価格以外の評価点とともに入札者名が公表されていることから、不調の場合に再入札を行うことができず、再度公告を行うこととなる。
- 再度公告により、さらに約 40 日間を要するため、配置予定技術者を長期間拘束するなど、応札者の過度の負担となっている。

2. 見直し内容

- 価格以外の評価点の公表、疑義照会を予定価格の公表、疑義申立てと併せて開札後の 1 回に統一する。

3. 効果等

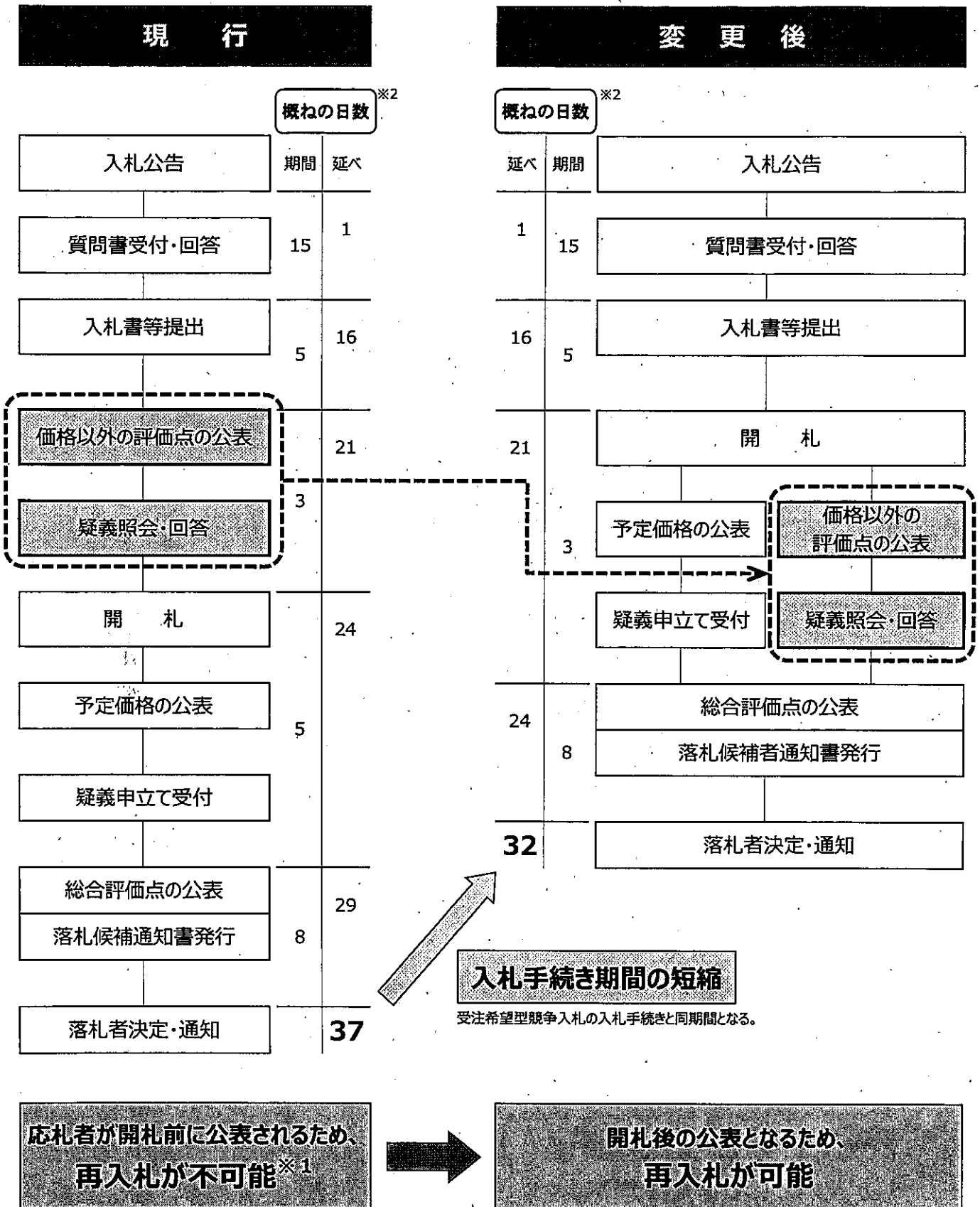
- 入札手続き期間の短縮
- 円滑な事業執行、配置技術者の拘束期間長期化の軽減

4. 実施時期

平成 31 年 4 月の公告案件から適用
(ただし、技術提案型の総合評価落札方式を除く)

(参考)

入札手続きフロー (価格以外の評価点 公表時期の変更 概略フロー)



※1 受注希望型競争入札では、再入札を可能とする制度を平成29年4月から適用している。

※2 「概ねの日数」は予定価格5千万円以上の入札手続き期間

建設工事等における入札参加者全員を対象とする 資格要件の抜打ち審査について

1 現状と課題

- 受注希望型競争入札では、開札後に落札候補者のみ入札参加資格要件の審査を行っている。(別紙1)
- 審査の結果、落札候補者が入札参加資格要件を満たさないことが判明し、落札候補者の取消し等を行う件数が平成29年度以降増加している。(別紙2)
- 入札参加資格要件を満たさない者が入札に参加することは、落札候補者の取消しや適格者の再審査等の事務手続きに時間を要するとともに、適正な競争を損ねる恐れがあるため対応が必要となっている。

2 取組内容

- 落札者決定後、落札者以外の入札参加者全員を対象とする資格要件の抜打ち審査を実施する。
- 抜打ち審査の対象は、各発注機関が案件の内容等を踏まえ選定する。
- 各発注機関は、入札参加資格要件審査書類の提出を求め、審査を行う。
- 入札参加資格要件を満たさない者が確認された場合は、理由等のヒアリングを実施し、警告を行う。

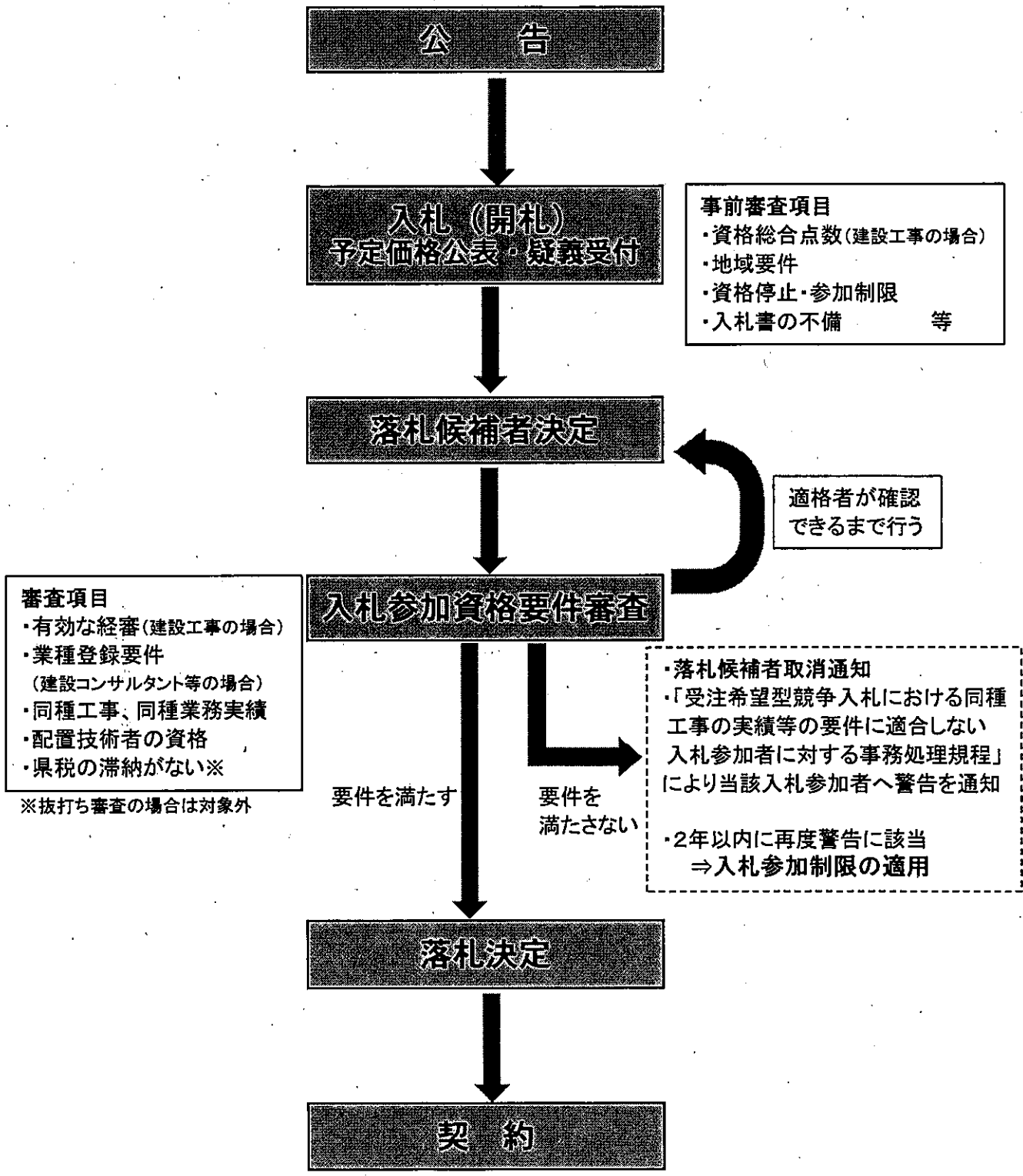
3 効果

- 入札参加資格要件を満たさない者の応札を抑制する。
- 抜打ち審査の結果を踏まえ、今後入札契約制度の改善につなげていく。

4 適用時期

平成31年4月の公告案件から実施

入札事務手続きの流れ



事後審査のメリット、デメリット

メリット
受発注者双方の事務負担の軽減が図られる

デメリット
不適格業者が混入する可能性がある

落札候補者取消し件数

年度	件数		不適要件の内訳						
	合計	内訳		工事			委託		
		工事	委託	配置技術者	同種工事の実績	その他	配置技術者	同種業務の実績	その他
平成25年度	10	5	3	2	0	1	3	1	
平成26年度	7	2	0	2	0	3	1	1	
平成27年度	6	4	1	1	2	1	0	1	
平成28年度	4	2	1	0	1	0	2	0	
平成29年度	10	5	3	2	0	0	4	1	
平成30年度	10	8	4	3	1	2	0	0	
合計	47	26	12	10	4	7	10	4	

※平成30年度は10月末時点の件数

平成30年度

次世代を担う技術者(建設系学科高校生等)の就労促進に係る取組状況について

長野県 建設政策課 技術管理室
平成30年9月15日時点

1 全体の取組状況

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実施学校数(校)	9	11	13	13	14	13	13	12
参加延べ人数(人)	605	1,446	1,094	1,170	1,017	1,562	1,875	919

2 学校別の取組状況

 実施済

担当事務所	実施高校	項目	実施概要	時期(月)	期間	対象学年	人数(人)	場所
佐久	佐久平総合技術高等学校	工事現場見学	工事現場見学、測量体験	6月8日	1日	3年	22	東信
		企業実習	インターンシップ	6月5~7日	3日	3年	4	東信
上田	上田千曲高校	工事現場見学	千曲市役所、 榑川統合保育園新築現場見学	5月25日	1日	3年	41	東北信
		企業実習	インターンシップ ※学校とハローワークで対応	8月上旬	2~3日	2年	40	上小地区
		資格関係講習	2級建築施工管理技士 (学科講習会)	8月上旬	3日	2年 3年	16	長野市内
		企業説明会	※東信地区の建設業協会と相談のうえ実施	11月頃	半日	1年 2年	80	校内
	丸子修学館高校	現場実務実習	下張実技講習会 (講習半日、実技半日)	5月28日	1日	3年	41	校内
		企業実習		10月	1日	2年	30	上田市内
伊那	上伊那農業高校	工事現場見学	下水処理場見学(クリーンレーク諏訪)	7月27日	1日	3年	20	県内
		工事現場見学	木曾川右岸道路ほか	7月31日	1日	2年	33	県内
		工事現場見学		2月	半日	2年	39	県内
		現場実習	下張設置	6月29日	半日	3年	22	上伊那地区
		現場実習	測量実習	8月28日	半日	2年	18	校内
		実技講習	大型重機操作研修(バックホウ)	10月~12月	半日	2年	19	校内
		企業実習	インターンシップ	7月~8月、3月	数日	2年 3年	希望者	上伊那地区
飯田	飯田OIDE長姫高校 (社会基盤工学科)	工事現場見学	※土木の日にあわせた現場見学	11月	半日	1年	40	飯田市内
		現場実務実習	刈払機取扱作業安全衛生研修	6月	1日	2年	40	校内
		実技講習	重機講習	10月	1日	1年	40	校内
		企業実習	インターンシップ	8月	2日	2年	32	下伊那地区
		行政機関職場体験	インターンシップ	8/22,8/23	2日	2年	4	下伊那地区

担当 事務所	実施高校	項 目	実施概要	時期(月)	期間	対象 学年	人数 (人)	場所
飯田	飯田OIDE長姫 高校 (社会基盤工学 科)	専門分野講習	最新測量機器実習(OB会主催)	6月	1日	3年	28	校内
		一般講習	飯田建設事務所による出前講座 「公共工事ガイドス」	11月	2h	1年	40	校内
		資格関係講習	2級土木施工管理技士 (学科講習会)	8月	3日	2年 3年	20	校内
		自分たちでつ くろうプロジェクト	課題研究	10月~12 月	週1回 (火曜)	3年	7	現地学校
	飯田OIDE長姫 高校 (建築科)	工事現場見学	※土木の日にあわせた現場見学	11月	半日	2年	40	飯田市内
		企業職場体験	インターンシップ	8月	2日	2年	28	下伊那 地区
		行政機関職場体 験	インターンシップ	8/22,8/23	2日	2年	6	下伊那 地区
		専門分野講習	設計ワークショップ	9月	半日	1年 2年	80	校内
		専門分野講習	瓦葺講習会	11月	半日	2年	40	校内
		一般講習	木材加工講習会	9月	1日	2年	80	校内
木曾	木曾青峰高校	資格関係講習	2級建築施工管理技士 (学科講習会)	8月	3日	3年	20	校内
		現場実務実習	GPS測量実習	10月24日	2h	2年	16	校内
		実技講習	出張実習	6月1日	1日	3年	40	木曾町
		その他講習	刈払機取扱作業安全衛生研修 ※協会木曾支部青年部による講習会	10月1日 10月3日	2日	2年	35	校内
安曇野	南安曇農業高 校	専門分野講習	JW-CADによる図面作成	9月18日	2h	3年	18	校内
		工事現場見学	土木・環境等	7月30日	1日	1年	41	安曇野 地区
		工事現場見学	橋梁現場	未定	半日	3年	28	安曇野 地区
		現場実務実習	路線測量、GNSS、平板測量等	10月9日	1日	2年	28	第二農場
		現場実務研修	鉄筋結束、型枠製作	9月4日	半日	2年	20	校内
		現場実務研修	U字溝埋設	10月23日	半日	2年	20	第二農場
		実技講習	重機操作(バックホウ)	9月13日	半日	2年	20	第二農場
		企業実習	インターンシップ(建設業・造園業・コンサル 等)測量・設計も含む受入れ	7月30日~ 8月3日	5日	2年	28	中信地区
		専門分野講習	路線線形設計	2月	半日	2年	10	校内
		資格関係講習	2級土木施工管理技士	8月1~3日	3日	3年	30	校内
		工事現場見学	舗装現場	11月	半日	3年	28	安曇野 地区
		自分たちでつ くろうPJ	トータルステーション測量実習	5月7日~ 6月11日	7日	3年	28	安曇野地 区、校内
		自分たちでつ くろうPJ	インターロッキングブロック敷設実習	9月12日	半日	2年	4	安曇野 地区
自分たちでつ くろうPJ	信州花フェスタに向けたプランターづくり	調整中		3年	未定	安曇野 地区		
自分たちでつ くろうPJ	信州花フェスタに向けた石庭づくり	11月		3年	未定	安曇野 地区		

新

新

新

新

担当 事務所	実施高校	項目	実施概要	時期(月)	期間	対象 学年	人数 (人)	場所
大町	池田工業高校	工事現場見学		10月18日	1日	2年	38	大町市内
		実技講習	※現場見学の際にあわせて実施					
		企業実習	※別途協議	年内		2年	希望者	中信地区
大町	池田工業高校	工事現場見学	※別途協議(県建設業協会へ依頼)	10月	半日	2年	38	中信地区
		現場実務実習	※別途協議(県建設業協会へ依頼)	5月	半日	2年	38	校内
長野	長野工業高校 (土木科)	工事現場見学	※別途協議(県建設業協会へ依頼)	通年		1年	40	県内
		工事現場見学	※別途協議(県建設業協会へ依頼)	通年		2年	38	県内
		工事現場見学	舗装工事現場見学 高木建設(株)	5月30日	2h	1年	40	長野市 安茂里
		工事現場見学	舗装工事現場見学 高木建設(株)	5月31日	2h	2年	38	長野市 安茂里
		工事現場見学	舗装工事現場見学 高木建設(株)	5月31日	2h	3年	37	長野市 安茂里
		工事現場見学	大型貯留槽設置工事現場見学 中野主建(株)	9月11日	3h	1年	39	長野市 北長池
		工事現場見学	大型貯留槽設置工事現場見学 中野主建(株)	9月11日	3h	2年	38	長野市 北長池
		工事現場見学	コンクリート2次製品工場他見学 (株)高見澤	10月11日	4h	2年	38	小布施町 ・長野市
		工事現場見学	トンネル掘削現場見学 戸田建設(株)	10月12日	3h	1年	39	千曲市 稲荷山
		工事現場見学	砂防工事現場見学 (株)竹花組	10月16日	1日	1年	39	栄村
		工事現場見学	護岸工事現場見学 (株)北條組	11月9日	3h	1年	39	長野市 篠ノ井
		工事現場見学	橋梁支承交換現場見学 国交省長野国道事務所	11月22日	3h	1年	39	長野市 稲葉
		現場実務実習	下張り実習	6月25日	1日	3年	38	校内、 学校周辺
		現場実務実習	地盤、構造、環境調査等 (株)土木管理総合試験所	6月 7/18/20日	3日	3年	38	校内、 学校周辺
		現場実務実習	UAV講習 (株)ラボーザ	10月	3h	1年	39	校内、 学校周辺
		現場実務実習	課題研究学習 校内西通路舗装・排水改良工委	6月～11月		3年	38	校内、 学校周辺
		企業実習	インターンシップ	7月27日～ 8月18日	2～3 日	1年	40	各事業所等
		企業実習	インターンシップ	7月27日～ 8月18日	2～3 日	2年	希望者	各事業所等
		企業実習	インターンシップ	3月	3日	2年	希望者	各事業所等
		行政機関職場体験		7月～8 月、3月		1年 2年	希望者	
		専門分野講習	測量士補受験のための講習会 ※別途協議	3月		全学 年	希望者	校内、 市内
		専門分野講習	測量士補受験のための講習会 東海工業専門学校	3月	2日	全学 年	希望者	校内
		専門分野講習	CAD技術講習会 ※別途協議	1月		2年	38	校内
		専門分野講習	CAD技術講習会 福井コンピューター(株)	1月	3h	2年	38	校内
		専門分野講習	配筋講習会 (有)ナカムラスチール	10月17日	3h	3年	37	校内
		専門分野講習	型枠設置講習会 (株)小山田組	11月2日	3h	3年	37	校内
専門分野講習	配筋講習会 (有)ナカムラスチール	11月8日	3h	2年	38	校内		

新
(注)
(注)

新

担当 事務所	実施高校	項目	実施概要	時期(月)	期間	対象 学年	人数 (人)	場所	
長野	長野工業高校 (土木科)	専門分野講習	型枠設置講習会 (株)小山田組	11月27日	3h	2年	38	校内	
		専門分野講習	測量技術講習会 (株)シーティーエス	11月6日	1日	2年	38	校内	
		資格関係講習	2級土木施工管理技士試験(学科)準備講座	8月8~10日	3日	2年 3年	20	校内	
		資格関係講習	3級土木施工管理技士試験(学科)受験会場送迎バス手配	10月28日	1日	2年 3年	40	富山県	
		資格関係講習	※別途協議	8月~9月、1月	1日	2年	38	校内、市内	
		資格関係講習	※別途協議	8月~9月、1月	1日	3年	38	校内、市内	
		自分たちでつくるPJ	課題研究学習(UAV講習会)	11月	3h/日	3年	12	市内	
		自分たちでつくるPJ	課題研究学習	6月~11月	3h/日	3年		校内、市内	
	長野工業高校 (建築科)	工事現場見学			11月1日	午後	2年	40	県内
		工事現場見学			11月22日	午前	1年	40	県内
		企業実習	インターンシップ		7月27日~8月18日	2~3日	1年 2年	各20名	
		企業実習	インターンシップ		3月上旬	数日	1年 2年	各20名	
		資格関係講習	2級建築施工管理技士(学科)		8月上旬	3日	各 学年	各20名	市内
		資格関係講習	2級建築施工管理技士(学科)		3月中旬	3日	各 学年	各20名	校内
長野工業高等 専門学校	工事現場見学	(国)406号西相ハイパス 鬼無里・戸隠災害復旧現場		4月20日 実施済	半日	3年	45	北信	
	企業実習	インターンシップ		8月~9月	5日	3年 4年	数名	県内	
	工事現場見学	北部幹線道路工事見学 アクアパル千曲見学		11月9日	1日	3年	45	県内	
	現場実務実習	桂沢川石積堰堤測量実習		11月8日	1日	3年	45	県内	
	企業実習	長期インターンシップ ※本庁で検討		10月~	4ヶ月	専攻 1年	数名	県内	
	一般講習	土木の仕事・県職員の仕事など ※県職員派遣(本庁で調整)		4月~6月	1h	1年	45	校内	
	一般講習	就職を視野に入れた講習 ※県職員派遣(本庁で調整)		10月~12月	1h	4年	45	校内	
北信	中野立志館高校	工事現場見学	土木・建築工事見学	6月	半日	2年	16	中野市内	
		工事現場見学	土木・建築工事見学	10月	半日	3年	22	中野市又は 下高井郡	
		測量実習	ドローン測量	10月	計 2日	3年	22	校内	
		実技講習	重機操作	10月	半日	3年	13	校舎又は 校外	
	下高井農林高校	工事現場見学	土木工事見学		7月	半日	3年	16	飯山市内
		実技講習	建設機械の操作体験等		7月	半日	2年	26	校内

新
新

新
新
新

新

(注)建設業協会としては、1年をかけて実施方法を含めた事業内容を再検討するため、本年度は事業を未実施。
(須坂創成高校 了解済み)

建設産業の担い手確保・育成に関する取組について
 (長野県就業促進・働き方改革戦略会議について)

1 概要

- 県内の産業を担う人材の就業促進及び長時間労働の抑制、多様な働き方の導入等の「働き方改革」を推進するため、国、県、経済団体及び労働団体等で構成する「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を平成30年4月に設置。
- 就業促進に関しては、建設産業を担う人材確保・育成に係る現状、課題の把握及び施策を検討するため、産業分野別会議として「長野県建設産業担い手確保・育成 地域連携ネットワーク会議」を設置。

2 地域連携ネットワーク会議の開催状況

第1回会議（平成30年7月5日）

- ・ 現況及び課題等について情報共有及び意見交換

第2回会議（平成30年8月30日）

- ・ 既存の支援施策及び新たな取組に関する情報共有及び意見交換
- ・ 長野県就業促進・働き方改革推進方針案（建設産業）に関する意見交換

第3回会議（平成31年1月予定）

- ・ 各種施策の優先順位づけと構成団体の役割分担について意見交換を予定

3 今後について

- 方針案は、全体会議に提示し、第3回全体会議（平成31年1月）で示される推進方針に盛り込まれる予定。
- 建設産業の担い手確保・育成は喫緊の課題であり、今後、推進方針を決定した上で、関係機関と連携しながら、有効な施策を検討していく。

「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」

人材育成課・労働雇用課

産業分野別会議

全体会議

地域会議

(既存の類似組織がある場合は、その組織を活用することも可)

座長：関係部長
(健康福祉、産業労働、観光、農政、林務、建設)

委員：関係産業団体の長、関係労働団体の長、その他の実情に応じた関係者等

事務局：関係部主管課等

実施事項(例)

- ・産業分野の人手不足状況の分析と課題の把握
- ・産業分野の人材育成確保施策の検討・立案
- ・産業分野固有の状況(AI・IoT対応)人材の不足、後継者の不足、インバウンド対応人材の不足等)に応じた施策の検討・立案・実施 他

(分野別)

福祉・介護

ものづくり・サービズ

観光

農業

林業

建設

要望支援

産業人材育成協議会

県内人材育成機関等で構成
IT技術の活用など分野共通的な人材育成施策の検討・立案

座長：知事

委員：経済4団体の会長、連合野会長、長野労働局長等

事務局：長野労働局、県産業労働部

実施事項

- ・施策の方向性を取りまとめた「長野県就業促進・働き方改革推進方針」を決定
- ・産業分野別会議及び地域会議での議論も踏まえ、全体会議で議論すべき産業共通又は全県の課題の解決策を検討
- ・産業分野別会議及び地域会議が決定した施策が効果的・効率的に実施されるように、構成団体の認識共有や理解を促進するなど、調整・支援
- ・県内事業所における働き方改革促進方策の検討・立案・実施 他

要望支援

移住促進担当部局

要望支援

県女性活躍推進会議

要望支援

高等教育振興担当部局

幹事会

(既存の類似組織がある場合は、その組織を活用することも可)

座長：地域振興局長

委員：関係県現地機関の所長、管内職安所長、管内労働基準長、管内市町村長又は関係部課長、管内経済団体の長、管内労働団体の長、教育機関その他の実情に応じた関係者等

事務局：地域振興局等

実施事項(例)

- ・地域の大学等人材育成機関と連携した人材育成・確保支援施策の実施(上田 他)
- ・地域と企業を知ってもらうためのインターンシップの広域の実施(上伊那)
- ・首都圏等での移住フェアに広域単位で参加し、働く場もセットで紹介(南信州)
- ・都市部の若者に農林業の体験をしてもらい就業につなげる施策の広域的实施 他

佐久

上田

諏訪

上伊那

南信州

木曾

松本

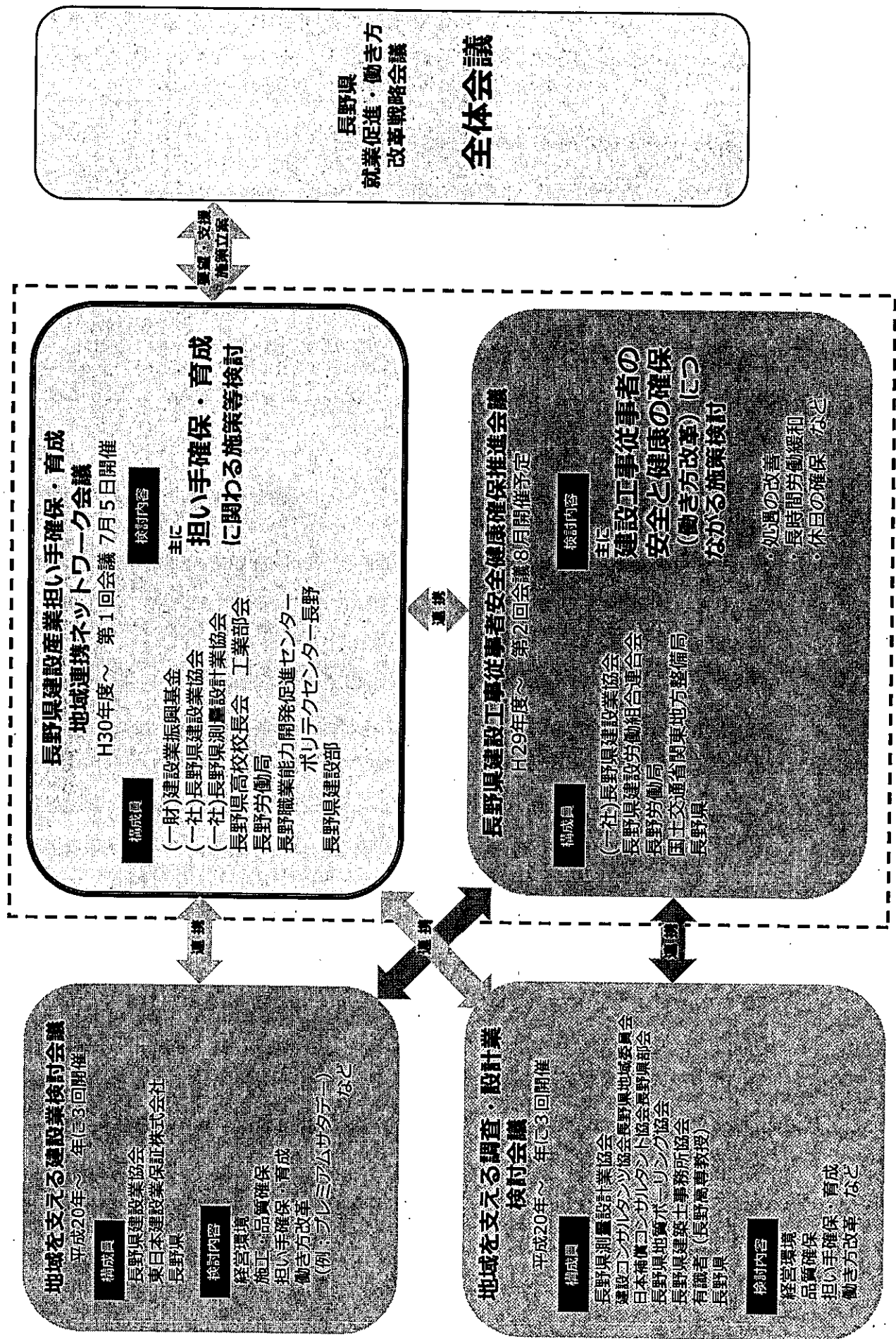
北アルプス

長野

北信

※平成30年6月1日現在

建設産業の担い手確保・育成に関わる検討会議について



長野県就業促進・働き方改革推進方針（産業分野別編）（案）

産業分野	建設
------	----

【現状】

- 長野県の建設業許可業者数（建設総合統計年度報による）、建設業就業者数（国勢調査による）は長期的に減少。平成 17 年度の建設業者数 9,918 者、建設業就業者数 101,132 人から平成 27 年度は同じく 7,834 者、80,559 人と、10 年間で約 2 割の減。
- 若手比率の低下と高年齢化の進行。長野県の建設業従事者 80,559 人（平成 27 年度）のうち 29 歳以下の若手は 7,407 人で 1 割に満たないのに対し、60 歳以上は 23,600 人で約 3 割を占めている。今後、高年齢者の退職による深刻な担い手不足や、専門的技術の継承困難が想定される。
- 建設投資額（全国）は、バブル後大きく減少し、平成 24 年度には平成 7 年度の約 3 割にまで落ち込んだが、平成 25 年度からやや回復して漸増しつつ現在は約 4 割まで戻している。経営が厳しい中、各企業においては若手人材を育成する余裕を失っている。
- 長野県の新規高等学校卒業者の建設業求人数は、平成 24 年度以降、大幅に増加し、平成 29 年度は 900 人を超えているが、就職内定者数は平成 27 年度以降減少傾向。（平成 27 年度 315 名 → 平成 29 年度 227 人）
- 県内の平成 26 年 3 月新規高等学校卒業者の入職後 3 年目の離職率は、全産業平均が 40.5%であるのに対して建設業は 46.0%と高水準。（長野労働局調べ）
- 長野県では、平成 23 年度から建設系学科高校生等を対象とした実習教育を建設産業団体との協働により取り組み、平成 29 年度では 13 の高校から延べ 1,882 人の生徒が参加。
- 長野県の建設産業における労働災害は、平成 29 年度の死傷者数が 254 人で平成 11 年度（647 人）の約 4 割と年々低下傾向にあるものの、他産業に比べ依然として高い状況。

【課題】旧 3K（きつい、きたない、きけん）から新 3K（給与、休暇、希望）へ

（1）建設産業に対する更なる認知度の向上

建設系学科の高校生だけでなく、普通科の高校生、小・中学校の児童・生徒やその保護者、さらに女性などへの幅広い PR。

（2）建設人材の県外流出の防止と県外からの確保

一度県外に進学、就職した学生・社会人の Uターンや、住みたくなる本県の魅力発信強

化によるIターンなど、県外からの人材確保。

(3) 建設産業の持続的経営安定と労働環境の更なる改善

地域の安全・安心を守る建設産業の持続的な経営の安定。

週休2日制の定着、長時間労働の解消、職場の安全環境の向上など、若年者や女性などにも働きやすい職場づくり。

適正な賃金水準の確保、社会保険等の加入徹底などによる処遇の改善と地位の向上。

(4) 若手人材の育成と技術継承

人材育成と技術継承を行う場と機会の確保。

(5) ICT等を活用した建設産業の生産性向上と更なるスキル向上

人口減少に伴う労働人口の減少に対応するための生産性向上が必要。また、ICT等先端技術に対応するため、建設技術者のスキル向上が必要。

【施策の方向性】

① 建設産業の理解促進と多様な人材の活用

【取組】

- 小・中学生及びその保護者や建設産業への就労を検討している求職者を対象とした出前講座や現場見学会の開催。
- 普通高校の教員・生徒と建設業界がつながる機会の確保。
- 長野県出身で県外に進学した学生、特に建設系学科卒業生に対して、メールマガジン等の配信によるUターン促進。
- 建設系学科高校生を対象とした官民連携による就労促進事業や資格取得支援の継続実施。
- 女性技術者のネットワークづくりの支援や、建設産業団体と建設系学科高校が連携したものづくり女子ミーティングの実施等により建設系学科高校の女子生徒増加を促進。
- 各関係機関の支援施策の有効活用による高齢者、障がい者の就労促進。
- 建設産業入職への道筋や入職後のキャリアアップ事例の整理・情報発信。
- 建設キャリアアップシステムの活用推進。
- 週休2日を考慮した適正工期への県民理解を求める周知活動。

【施策の方向性】

② 働きやすい・働きたくなる環境づくりと建設スキルアップへの支援

【取組】

- 公共工事等における平準化の促進、並びに地域建設企業の経営安定に寄与する契約制度の検討。
- 週休2日制促進のため、公共工事において週休2日が確保できる工期の設定をおこなうとともに、増加経費を適正に計上。
- 若手育成と技術継承の観点から研修制度の拡充や優良技術者表彰制度等、運用改善。
- 建設現場の生産性向上として、3次元測量や3次元データを活用したICT活用工事の更なる推進など、新技術の活用を促進。
- 関係機関の支援施策の有効活用による資格取得の促進ならびにITスキルの習得やテレワークが可能となる職場環境の整備。
- 最新の設計労務単価、資材等の実勢価格を適切に反映した建設工事等の予定価格設定。
- 建設工事における適正な賃金の支払いを評価する入札制度(総合評価落札方式)の試行。
- 入札参加資格申請者に社会保険等の加入を義務づけるとともに建設工事の1次下請負業者を社会保険加入建設業者に限定するなど社会保険等の加入対策を推進。
- 過重労働防止対策とトータルメンタルヘルスケア対策の推進、適切な労務管理の実施に係る指導。
- 建設工事現場等の環境改善や福利厚生の充実などによる若年者や女性が働きやすい魅力ある職場づくりを推進。

【施策の方向性】

③ 関係機関との連携強化

【取組】

- 関係機関の担い手確保・育成に関わる支援策を整理した情報を建設業界と共有し、支援策活用の利便性向上を図る。
- 建設産業の事業承継に係る課題解決に向けた関係部局、関係機関との連携強化。
- 産・学・官の連携と適正な役割分担による施策の実行。
- 施策の検証と改善、新たな取組の検討を継続実施(PDCA)。

道路維持補修工事における複数年継続委託の試行について

1 道路維持補修工事の民間委託の概要

県管理道路の維持補修業務について、緊急時等を含め、県民サービスの低下を招かず地域に適合したきめ細やかな対応ができるよう、長野県では民間委託を実施しています。

この受託者は、緊急時でも維持補修業務ができる体制を確保する必要があり、業者選定時に入札参加者の施工体制を評価して委託者を決定する「施工体制確認型契約方式」を導入し、契約期間は4月1日から翌年3月31日までの単年度契約としています。

また、対象工種が多岐にわたるため、経営規模が小さくても地域に根ざした業者が当該業務に参入できるよう、複数の構成員からなる特定共同企業体（JV）での契約もできることとしています。

2 対象業務の内容（別添写真参照）

- ① 維持作業：舗装修繕（穴埋め）、草刈り、支障木除去、側溝清掃 など
 - ② 小規模補修工事：緊急に修繕又は機能回復が必要な場合に直ちに実施する道路施設修繕等の作業（1工事200万円未満の崩落土や落石・倒木等の除去、災害時の応急措置など）
 - ③ その他：発注機関の長が特に必要と認めた工事（災害発生時の交通規制対応など）
- ※ 一部工区で冬期の「除雪業務」について一体化して実施（H30：3工区）

3 現状と課題

- ・ H22年度以降民間委託を順次拡大し、H26年度から全県で完全実施。現在97工区全てでJVと契約。
 - ・ 地域を熟知した地元企業の共同企業体による道路の維持補修業務の実施は、災害時の迅速な応急対応など地域の安全安心の確保に大変有効。
 - ・ 建設投資の減少と価格競争に伴う企業体力の低下により、地域を守る建設企業の技術者不足や後継者不足が進展。
 - ・ 受注者としては、契約が単年度ごとのため、当業務に係る中長期的な技術者の育成や、機械化による生産性向上への投資など、計画的な体制の改善が困難。
- また、契約事務の縮減、関係書類の簡素化が求められている。

4 複数年継続委託の契約方式（包括的プロポーザル（仮称））

- ・ 初年度のプロポーザル方式による業者選定において、総合的に優れた複数年継続業務の契約相手を選定する。
- ・ 複数年継続業務の期間は3箇年とし、年度ごとに特定者と随意契約を行う。
- ・ 業務実施にあたっては、全体の基本協定書を締結し、業務の評価を実施する。

5 複数年継続委託により期待される効果

- ・ 長期の業務の確保による、建設企業の経営の下支え。
- ・ 計画的な技術者の雇用や育成、機械の増強・更新による施工体制の強化。
- ・ 長期的な作業計画による作業効率の向上、及び業務コストの縮減、道路のサービス水準の向上。
- ・ 発注者、受注者双方における毎年度実施している契約手続きや書類の簡素化。

6 今後の予定

- ・ 平成31年1月施行を予定。
- ・ 平成31年度から、各建設事務所1工区以上で試行。
- ・ 冬期の除雪業務と一体化している工区についても対象とする。

道路維持補修工事の民間委託 対象業務の内容

① 通常作業 (例)

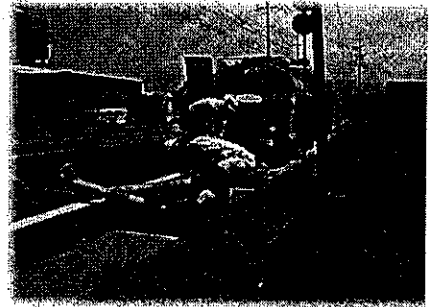
(舗装修繕(穴埋めなど))



(草刈り)



(側溝清掃)



② 小規模補修工事 (例)

(崩落箇所の応急措置)



(崩落土砂の撤去)



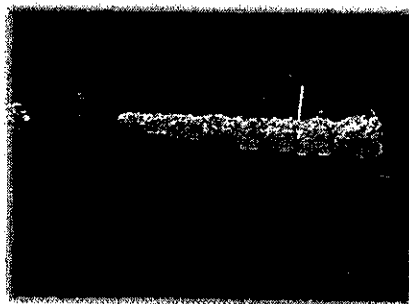
(路面清掃)



(夜間の倒木撤去)



(崩落部の大型土のう設置)



(段差発生時の舗装修繕)



(冬期の倒木撤去)



(落雪撤去)



(災害時の交通規制)



土木施設小規模補修工事の当番登録期間の変更について

技術管理室

1 現状

- ・ 河川、砂防、都市公園の各施設に関する小規模補修工事については、毎年2月に次年度の当番登録を希望する業者から応募を受け、建設部現地機関で審査を行い、当番表を作成。
- ・ 3月に前期分（4月～9月）、9月に後期分（10月～翌3月）の当番表を公表。

2 課題

- ・ 多くの業者が当番登録を継続しており、毎年新規に応募・審査を行う必要性が低減。
- ・ 当番登録業者が約1,000者あり、業者の応募申請書作成、建設部現地機関の審査の負担軽減が課題。

3 課題解決に向けたアイデア発想

- ・ 業者の当番登録の有効期間を、従来の1年から2年に延伸し、業者登録の新規募集、当番登録の解除の受付のみを年1回行う。
- ・ 将来的には、当番登録の有効期限をなくし、業者登録の新規募集及び当番登録の解除を年1回行うことを模索。

